

令和 7 年度以降の広報について

1 広報紙「東京いきいき通信」について

(1) 現状と課題

- 新聞折込により発行しているが、**新聞購読者の減少に伴い発行部数は毎年減少**
(新聞折込は、創刊号(H20.5月)425万部であったが、現在(R6.3月)は206万部に減)・・・P2参照
- 上記発行部数は、後期高齢者がいない世帯や事業所等も多く含まれる。被保険者全員が新聞を購読しているわけではなく、**周知効果として課題**
- 新聞折込について、広域連合協議会委員や監査委員から、**時期をみて廃止を検討するよう指摘**されている



- 広報部会において、広報紙の配布方法等について検討
- あわせて、広報紙以外の広報媒体（小冊子、ウェブサイト等）についても、内容や発行時期、配布先など、効果的な広報の在り方を検討する
- 時期：令和 5 年度～6 年度

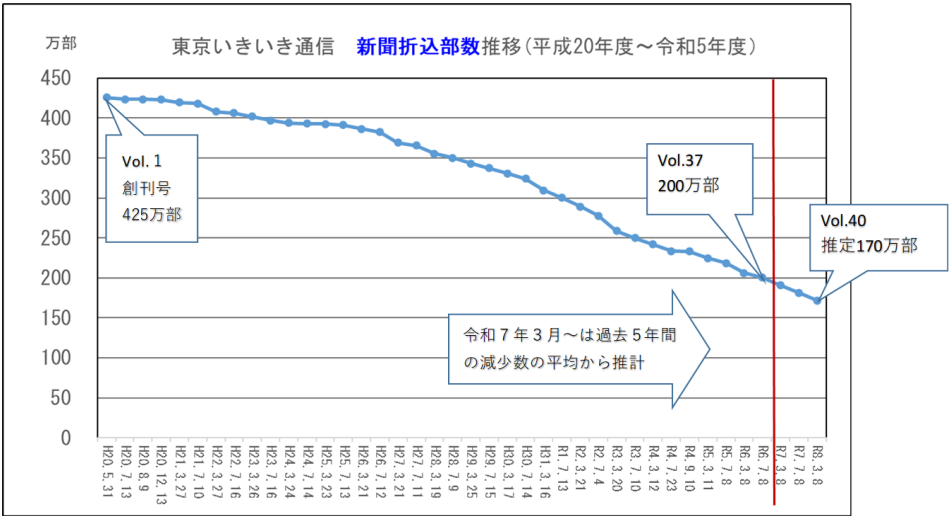
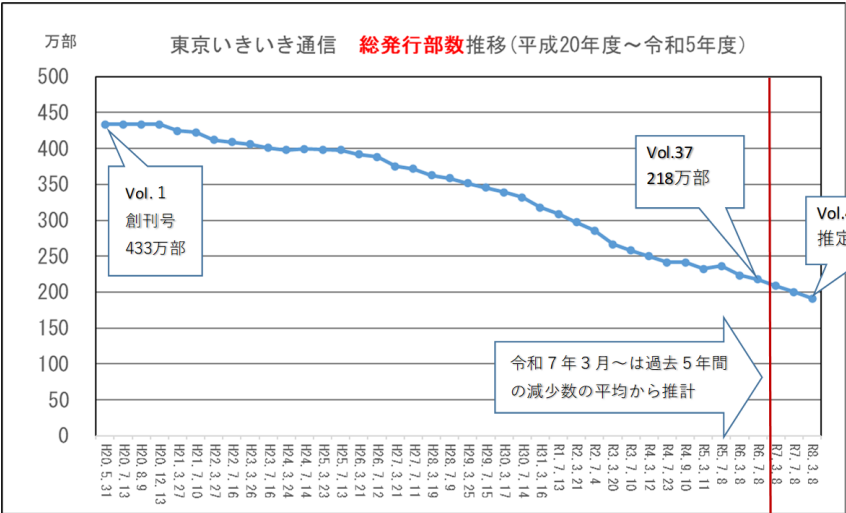
< 令和 5 年度 の 取 り 組 み >

- ①広報部会委員へのアンケートの実施
(令和 6 年 1 月)
- ②各都道府県広域連合へのアンケートの実施
(令和 5 年 10 月)
- ③広報部会での検討 (令和 6 年 2 月 8 日)

< 令和 6 年度 の 取 り 組 み 予 定 >

- | | |
|-------|------------|
| 8 月 | 広報部会の開催 |
| 1 0 月 | 市区町村部課長会報告 |
| 1 1 月 | 広域連合協議会幹事会 |
| | 広域連合協議会 |
| 1 2 月 | 広域連合運営会議 |

<東京いきいき通信発行部数等の推移>



新聞折り込み部数は、今後も同じ規模で減少した場合、
令和8年3月に170万部まで減少する可能性がある

- ※新聞折り込みによる配布の割合
- H20.1 人口では34%、世帯数では69%
 - R6.1 人口では15%、世帯数では27%

(東京都住民基本台帳)

- (H20.1 人口1,243万人 世帯数612万)
- (R6.1 人口1,390万人 世帯数756万)

<発送に係る費用>

新聞折り込みによる配布(年2回)	1回あたりの発行 約200万部	(経費) 約8千万円 = 1回あたり約4千万円×2回 (印刷費・新聞折り込み料・送料等)
------------------	--------------------	---

(参考)

被保険者に個別送付 (年2回)	1回あたりの発行 約170万部	(経費) 約5億円 = 1回あたり約2.5億円×2回 (印刷費・郵送料等) ※定形外サイズになる (広報紙を定型サイズに入るよう折ることは不可能)ため、費用がかかる
--------------------	--------------------	---

(2) 検討の方向性（案）

「東京いきいき通信」の発行について

- ・新聞発行部数減少により、被保険者に伝えたい情報が届いていない可能性
- ・新聞購読数は今後も減少する傾向
- ・他の広域連合は、新聞折り込みでの広報紙は発行していない状況
- ・広域連合協議会委員や監査委員より、後期高齢者医療制度が定着している現在、広報紙発行を継続することについて、見直しを求める意見あり



「東京いきいき通信」は令和7年7月をもって発行終了

令和7年7月を最後とする理由

- ・令和7年7月末で被保険者証の有効期間が終了
- ・被保険者証廃止後、混乱が生じないよう、被保険者や家族、医療関係者などに対し、幅広く周知が必要
- ・7月中に、全被保険者に対し、資格確認書または資格情報のお知らせを送付。そのタイミングにあわせ7月に最後の「東京いきいき通信」を発行

2 今後の広報について

(1) 広報紙廃止後、大きな制度改革があった場合

広域連合で制度改革のチラシ等（※）を作成し、資格確認書や医療費通知など、広域連合及び市区町村の送付物に同封し、制度周知する。

※チラシ等の大きさや構成等は制度改革の内容による

【同封する送付物として想定されるもの】

手 段	頻 度	課 題 等
資格確認書及び資格情報のお知らせ (対象：全被保険者)	2年に1回 7月頃	・郵送料への影響を少なくするため、チラシはA3両面程度とする
医療費通知（対象：一定期間に受診歴のある被保険者）	年1回 1月頃	・郵送料への影響を少なくするため、チラシはA3両面程度とする ・医療費通知を送付するのは全被保険者の約9割 ・通知の対象にならない被保険者に対しては、個別に送付することを検討
市区町村が送付する保険料決定通知 (対象：全被保険者)	年1回 6月頃	・郵送料への影響を少なくするため、チラシはA3両面程度とする ・市区町村によっては同封できない（封筒に入り切らない）可能性あり

(その他)

市区町村によっては、広報紙を全戸送付しているところもあり、同封することが可能。（広報部会アンケートより）

(2) その他の広報媒体について

以下の広報媒体について、**さらに周知効果が出るよう検討**するとともに、**その他の広報手段も検討**していく

小冊子 「後期高齢者医療制度のしくみ」	<ul style="list-style-type: none">・被保険者への制度説明用に作成を継続・資格確認書等送付時に同封 (2年に1度(R6年度、R7年度、R9年度...))・新規資格取得者には市区町村を通じて配布・より読みやすくなるよう掲載内容の見直し(QRコードの活用など)
A4版 「後期高齢者医療制度のしくみ」 (掲載内容は小冊子と同じ)	<ul style="list-style-type: none">・市区町村における窓口配布用に作成を継続 (希望する市区町村のみ)・その他の配布先は見直す
ウェブサイト 「東京いきいきネット」	<ul style="list-style-type: none">・現在ウェブサイトを見て問い合わせする都民も一定程度いること、今後はネットに親しんだ世代に移行することから、より閲覧してもらいやすくなるよう見直しを行う(階層の見直し、制度改正等特集ページの設置など)。・引き続き「後期高齢者医療制度のしくみ」や制度周知チラシなどの電子データを掲載し、市区町村や医療機関が自由にダウンロードして活用できるようにする
市区町村の広報紙への掲載協力依頼	<ul style="list-style-type: none">・広域連合にて制度改正等に関する掲載原稿案を作成し、市区町村に提供し、広報紙への掲載協力を依頼する (掲載の可否は市区町村の判断による)